

平成24年行政事業レビューシート

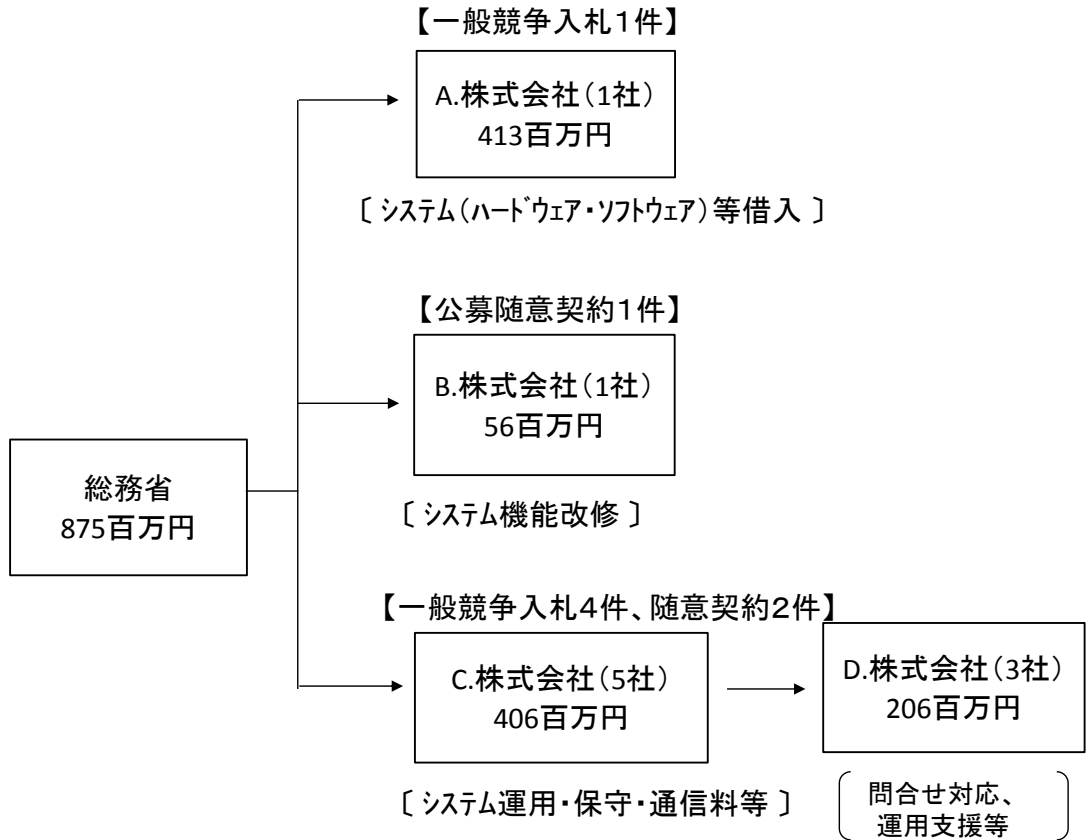
(総務省)

事業名	電子政府関連事業 (国民利便性向上・行政透明化)		担当部局庁	行政管理局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度開始		担当課室	行政情報システム企画課		課長 橋本 敏		
会計区分	一般会計		施策名	IV. 電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第10号及び第12号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条 ○行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律 ○行政手続法第6章(第38条～45条) ○行政機関の保有する情報の公開に関する法律第22条 ○公文書等の管理に関する法律第7条		関係する計画、通知等	○行政改革大綱(H12.12.1 閣議決定) ○行政情報の電子的提供に関する考え方(指針)(H16.11.12 CIO連絡会議決定) ○予算執行の情報開示充実に関する指針(H22.3.31 内閣官房国家戦略室) ○新たな情報通信技術戦略(H22.5.11 IT本部決定) ○新たな情報通信技術戦略工程表(H23.8.3 IT本部決定) ○電子行政推進に関する基本方針(H23.8.3 IT本部決定) ○新たなオンライン利用に関する計画(H23.8.3 IT本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICT(情報通信技術)を活用して、行政機関の諸活動に関する透明性を高め、開かれた行政を実現するとともに、国民の利便性の向上を図るため、電子政府の総合窓口(e-Gov)を提供する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電子政府の総合窓口(e-Gov)の管理・運営 電子政府の総合窓口であるe-Govを通じ、国民等利用者が①各府省の組織、業務、所管法令・通達、②各種報道発表資料、③各府省の行政文書ファイル管理簿等の情報に一元的にアクセスできるようにするとともに、パブリックコメントや各種申請をオンラインで行うことを可能としている。 なお、23年3月13日以降、東日本大震災への対応として、政府・地方公共団体等からの震災関連情報(外国人の方向けの情報を含む。)のリンク集(PC用・モバイル用)を提供。更新状況を公式ツイッターにより随時お知らせしている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	1,733	1,022	881	874	1,376	
		補正予算	▲ 33	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
	計	1,700	1,022	881	874	1,376		
	執行額	1,690	865	875				
執行率(%)	99%	85%	99%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	電子政府の総合窓口(e-Gov)への総アクセス件数(利用件数) ※目標値は22年度から設定		成果実績	千件	196,681	206,527	201,887	220,000
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	上記「e-Govへの総アクセス件数」の増加を図るため、高齢者・障害者に配慮したホームページとなるよう画面の改善を図るとともに、利便性及び満足度に関するアンケート調査を実施した。		活動実績(当初見込み)	—	—	—	—	
単位当たりコスト	4(円/件)		算出根拠	平成23年度執行額875,298,495円/e-Govへの総アクセス件数201,886,613件(利用件数)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	機器調達	413	366	システム機器をリース延長することによる減				
	システム設計・開発	8	605	政府共通プラットフォームへの移行に伴う再構築及びe-Govと連携する各省システムの更改に伴う改修による増				
	運用管理	407	405	電子政府利用支援センター運用業務を契約延長することによる機器借料の減(リース延長のための減)				
	業務支援	46	0	最適化計画改定支援業務の終了による減				
	計	874	1,376					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	行政機関の諸活動に関する透明性を高め、開かれた行政を実現することは国の責務である。また、政府のポータルサイトとしてアクセス件数が年間2億件を超えているが、特に電子申請手続が増えており、国民のニーズが高まっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	特に、国民向けに法令検索やパブリックコメント情報、府省横断的な情報等の国の情報の提供や、オンラインによる国の行政機関に対する申請・届出等手続の一元的な受付窓口としての機能を個人情報を適切に保護しつつ果たしており、国の重要な仕事である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調達は原則として一般競争入札により実施しており、多くの事業者が参入機会を得られるよう入札条件の緩和等を行っているほか、省の方針として、複数の応札者が見込まれない案件については、事前に公募により応札希望者が複数ないか確認したうえでの随意契約(競争性のある随意契約)を行い、経費の抑制に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	e-Govについては、22年度の行政事業レビュー結果を受けて抜本的な見直しを行った結果、府省ホームページ検索及び電子申請体験システムの廃止、電子政府利用支援センター(ヘルプデスク)の機器の保守料の削減、運用要員の縮減等を実施することにより大幅な経費削減を図るとともに、強化・改善すべき機能について見直しを実施した。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	予算の範囲内で利便性やセキュリティを向上させており必要なものに限定されている。
	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	それまで省庁ごとに設けられていた電子申請手続を統合・集約して政府全体としての支出を削減するほか、各府省のパブリックコメント全案件の意見受付機能を設置することにより、政府全体として実効性が高いものとなっている。
活動実績、成果実績	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	アクセス件数は年間2億件を超えているが、今後とも限られた予算の中でより一層、利便性やセキュリティを向上させるなど国民のニーズに応えたシステムを維持していく。
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	アクセス件数は年間2億件を超えており、特にe-Govを通じた電子申請件数が着実に伸びているほか、24年2月からパブリックコメント全案件の意見受付機能を設置することにより国民の意見を吸い上げており、着実に活用されている。
点検結果	<p>・e-Govについては、平成22年度に行われた総務省行政事業レビューの結果を受けて、抜本的に見直しを行った結果、府省ホームページ検索及び電子申請体験システムの廃止、電子政府利用支援センター(ヘルプデスク)の機器の保守料の削減、運用要員の縮減等を実施することにより、大幅な経費節減を図る一方、強化・改善すべき機能については所要経費を計上し、メリハリの付いた見直しを実施した。この見直しにより、平成23年度予算において予算額を10.8%(▲110,622千円)縮減したところである。</p> <p>・e-Govは、国民・企業等の利用が年間アクセス件数2億件を超えており、引き続き、利用者の利便性・満足度の向上に努める。また、平成26年度に予定している「政府共通プラットフォーム」への統合・集約により更なる予算の効率化を図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	更なる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	e-Govの運用経費の効率化を図るため、政府共通プラットフォームへの移行に伴うシステム再構築のための設計・開発経費等を一時的な経費として計上する一方、現行システムの運用経費については、システムの機器をリース延長するなど経費削減を図った。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成22年度、0031・電子政府関連事業(国民利便性向上・行政透明化)			
【評決】			
事業の継続について再検討が必要			
【とりまとめコメント】			
・電子政府の名のもとにやっていることがポータルサイトの運営に過ぎないということがよくわかった。ポータルサイトの運営に対して10億単位でお金を使っているのはいいのかというのは、これは立ち止まって考えるべき			
・電子政府のあり方を抜本的に考えるという意味で、事業の継続について再検討という結論にしたい			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0031	平成23年行政事業レビュー	0036

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. 東京センチュリーリース(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器調達	システムのハードウェア、ソフトウェアのリース経費	413			
計		413	計		0
B. 富士通(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム改修	システム機能改修に係る経費	56			
計		56	計		0
C. (株)エヌ・ティ・ティ・データ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運用管理	利用支援センターの運用等に係る経費	194			
計		194	計		0
D. (株)エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
利用者支援	国民等からの問い合わせ対応のために必要なオペレータ、施設管理等に係る経費	131			
計		131	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース (株)	電子政府の総合窓口 (e-Gov) システム用機器等の借入 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度～平成25年度】	413	1	99.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通 (株)	電子政府の総合窓口 (e-Gov) システム機能改修の請負	56	公募随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) エヌ・ティ・ティ・データ	電子政府利用支援センターの運用等の請負 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度～平成25年度】	194	1	92.7
2	富士通 (株)	電子政府の総合窓口 (e-Gov) システムの運用の請負 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度～平成24年度】	122	2	80.1
		電子政府の総合窓口 (e-Gov) システムの保守の請負	67	公募随意契約	-
3	(株) デュオシステムズ	電子政府の総合窓口 (e-Gov) の運用管理業務支援の請負 【一般競争】	15	1	99.9
4	NTT東日本(株)	電子政府利用支援センターの運用等の請負に係る電話代	8	随意契約 (長期継続契約)	-
5	(株) シーエーシー	電子政府総合窓口 (e-Gov) 展示用パネルの作成	0.05	少額随意契約	-
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	株式会社エス・ティ・ティ・データ・ソリューションズ	電子政府利用支援センターにおける問い合わせ対応、問い合わせ事例の蓄積・管理等作業	131	-	-
2	株式会社富士通エフサス	e-Gov運用センターにおけるシステムの維持・管理作業	66	-	-
3	テラインターナショナル 株式会社	e-Gov運用センターにおけるシステムの維持・管理作業、スケジュール調整作業	9	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					